

JPMザ・ジャパン／JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

2018年2月6日の基準価額の騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率
JPMザ・ジャパン	62,695	▼4,287	▼6.4%
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	10,521	▼719	▼6.4%

基準価額の下落とその背景

2月2日(金)の米国株式市場の調整をきっかけに、週明けの東京株式市場は大幅に下落し、TOPIX(東証株価指数)の下落率は2月5日～6日の2日間で6%を超えました。先週の米国株式市場では、市場予想を上回る雇用統計を受けた長期金利の上昇の影響が警戒されたことなどにより、リスク回避の動きが強まりました。米国株式市場は、過去1年以上にわたりほぼ一本調子で上昇を続けてきましたが、一時的な調整は過去にも度々散見された現象です。日本株式市場においては、昨年秋以降の上昇が急だったこともあり、今回の米国株式市場の調整の影響を免れませんでした。

こうした環境下、昨年来高い上昇率となっていた中小型株が大型株以上に値を下げたことが、現在中小型株に積極的に投資している上記ファンドの基準価額が下落した主要因となりました。

TOPIX(東証株価指数)の推移(2016年12月30日～2018年2月6日)



(データ出所)ブルームバーグ

グラフは2016年12月30日を100として指数化。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

現時点では、今回の株価下落の理由が今後の世界景気や企業業績の悪化を先取りしたものとは考えていません。堅調な株価を支えてきた日本企業の業績についても、2017年10-12月期の企業決算は概ね事前予想を上回る内容となっています。2月5日までに発表された東証一部上場企業の12月までの四半期営業利益は前年同期比で25%近い増益となっており、底堅く推移しています。米国の長期金利についても、10年国債利回りは依然として3%を下回る水準であり、過度なインフレや金融引き締めによる景気失速などが懸念される水準ではないと考えます。日本株式市場が2017年に大きく上昇した要因は、概ね企業の利益成長によるものと見ており、株価指標面における過熱感はないと思われます。週明けの株価下落で、TOPIXの予想ベースのPER(株価収益率)は約15倍と割安な水準まで調整が進みました。当面は株価の変動性が高止まりする可能性があります。着実に成長する世界経済を背景に、堅調な企業業績が株式市場をけん引する流れに回帰すると考えます。また、日本においては、引き続き企業統治改革に伴う株主還元や資本効率の改善が期待されます。

当ファンドにおける運用方針に変更はありません。世界的な景気拡大の継続を前提に、競争優位性が高く収益拡大が期待されるシクリカル(景気敏感)銘柄のほか、IoT(モノのインターネット)、クラウドコンピューティング、自動車の電装化など社会の構造変化を支える半導体や電子部品などの分野、ITを活用したフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業などに注目しています。

上記は、2018年2月7日現在の見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料をご覧いただく上での留意事項

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。

■ 投資信託に係る重要な事項について

- ・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- ・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- ・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

■ 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に記載の指数について

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。